

● 共同研究の活動概要

研究代表者 泉水 英計

1. 目的

本共同研究は、神奈川大学日本常民文化研究所が所有する「民族学振興会資料」のうち一群の文書資料を学術利用が可能な状態に整理し、これを活用した研究を推進することを目的とする。すなわち、この文書群を常民文化資料と位置づけ、これらの文書に綴られた情報を研究者間で共有化するためのシステムの開発をはかること、同時に、この資料を補完するような他の資料群を発掘し、また、関係者への面談調査などから追加情報を収集することによって、民族学、文化人類学、民俗学などの民族誌に基礎を置く学術の本邦における歴史的展開の一端を明らかにすることを目指した。

2. 背景

民族学振興会は民族学協会を前身とする財団法人である。

1934(昭和9)年11月、雑誌『民族』そして『民俗学』に集っていた研究者たちが、「民族学」を冠する本邦初の学術団体として日本民族学会を設立する。翌年には機関誌『民族学研究』を創刊(図1)、東京人類学会との連合大会、国際人類学民族学会議への参入、内外での現地調査、附属研究所および博物館の設置といった活動を展開した。

しかし、1943(昭和18)年1月に文部省に民族研究所が設置されたため(図2)、日本民族学会は解散し、その外郭団体として改めて民族学協会が組織される。敗戦により民族研究所は廃止されたが、日本民族学会が再度組織されるのは1964(昭和39)年である。この間は民族学協会が斯学に関する唯一の研究者団体となり、学会としての役割も担った。

日本民族学会の創設以来、組織的活動の要石となったのが渋沢敬三である。以前より私邸内でア

チックミュージアムを主宰し民具や生活誌史料の収集をしていたが、日本民族学会設立時には理事を務め、学会事務所も引き受けた。附属研究所および博物館は彼の寄付行為による事業である(図3)。民族学協会では副会長を務め、戦後は会長兼理事長として再出発を牽引した。その後も会長職に長くどまり、運営面および財政面で斯学の発展に無二の貢献を果たす。

その渋沢が他界する1963(昭和38)年頃までには、研究環境が大幅に改善され、会員数が増加するとともに研究者の世代交代が顕著となっていた。この変化をうけて翌年に日本民族学会が改めて組織され、学会としての役割を外した民族学協会は民族学振興会と改称して財団機能のみの組織となる。渋沢の寄付になる附属博物館周辺の土地売却により基金を創設して研究助成事業などを推進したが、1990年代になって低金利化が著しく進んだことにより、財政難で1999(平成11)

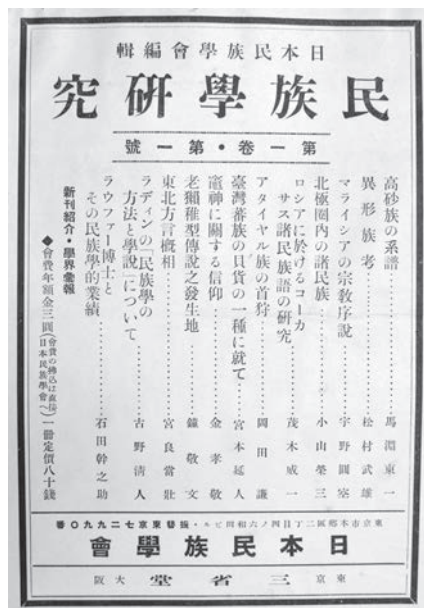


図1 『民族学研究』創刊号

年に解散した。

解散にあたり民族学振興会が所有していた書籍および運営資料等の文書は神奈川県立民族学研究所に寄贈された。この間に渋谷の日本常民文化研究所(1942〈昭和17〉年にアチックミュージアムを改称)が同大学に移され後継機関となっていたからである(民族学振興会清算人一同「振興会文書資料について」1999年11月20日)。内訳は、和図書3,849点、洋図書2,666点、和雑誌972誌、洋雑誌586誌、および文書資料2,451点であった。

この「民族学振興会資料」のうち文書資料の中心は運営文書類である。最も古いものは1925(昭和14)年の作成で、これを含め民族学会時代以前の文書は55点ある。民族学協会時代の文書は、1942(昭和17)年から1945(昭和20)年までが143点で、戦後から1964年までの文書は949点を数える。残る1,300点が民族学振興会時代に作成されたものだ。総量はおよそ3ファイルメーターとなる。

現物の移送が完了後、書籍類は速やかに登録作業がおこなわれ、研究所の他の蔵書と同様に一般利用に供された。単行本は大学図書館のオンライン検索からもアクセスが可能である。けれども、文書資料については、法律上慎重な取り扱いを要するものが含まれていたため、本共同研究が企画された時点に至っても公開の準備が滞っていた。そこで、民族学、文化人類学、および民俗学の歴史に関心を抱く研究者を集め、この資料を利用するのに必要な作業を検討すると同時に、関連する調査活動にもとづいた学術研究を推進することになった。

### 3. 経緯

#### 第1年度(2009/10年)

初年度の構成メンバは、清水昭俊、中生勝美、谷口陽子、泉水英計(以上、文化人類学)、坂野徹(科学史)、菊地暁(民俗学)である。

2009(平成21)年8月に最初の会合を開き、民族学振興会文書資料の収蔵状況を確認、全体を通して内容の概要をつかみ、研究材料としての有用性が高い部分を見極める作業をおこなった。その結果、情報が豊富でしかも関連文書がひとまとまりになっているファイルで、且つ学史を跡づけ

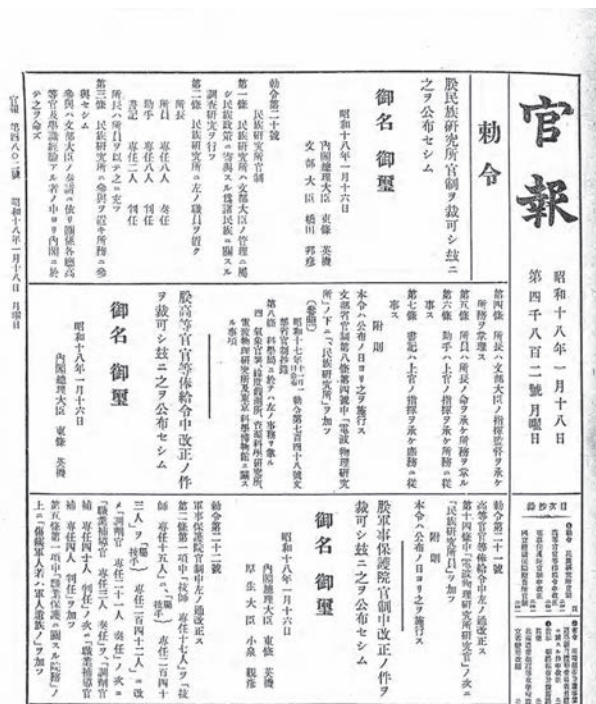


図2 勅令第20号 民族研究所官制(官報4802号)



図3 民族学博物館全景 拵嘉一郎氏蔵 1939(昭和14)年に開館した日本民族学会附属民族学博物館

るうえで重要なものとして、戦中に民族研究所と民族学協会が共同開催した「民族研究講座」の運営書類および筆記録や、戦後の学会の再興を象徴する「東南アジア稲作民族文化総合調査」の記録などが浮上した。

「民族研究講座」に関連する資料の利用については、事前に法的手続きが必要であるという指摘を受けていたので、同一資料を電子データで所有する日本文化人類学会および関係者と相談し詳細を確認した。そのうえで、日本常民文化研究所に要望を提出し、同研究所の予算を使って同年11月から弁護士による法律相談を開始した。第2回研究会では、この経緯を踏まえ、「民族研究講座」の筆記録は、正式に著作権継承者の許諾を受けたいうえで翻刻し、解題を付して出版することを決めた。

作業を開始してみると、資料本体の安全な保存を考慮する必要性が痛感された。このため、民族学振興会文書資料の全体をマイクロリールに撮影し、本体は安定した環境での長期保存をはかることにした。また、上記のように法律相談などが必要となる資料を見分ける作業をおこなうために、個人情報保護等の観点から開示が不適切なことが明白な一部の文書を予め除いて簡易製本を作成することにした。

民族学振興会資料そのものについてのこれらの作業と平行して、共同研究に関連する個別テーマに沿って各共同研究者が主体的に調査地と調査内容を設定し、単独で或いは他の共同研究者と一緒に調査に赴いた。この範疇の当年度の主な活動は以下のとおりである。

- (1) 宮城（中生・泉水）蒙古在住日本人資料の調査。
- (2) 石川（坂野・菊地・泉水）九学会連合の能登調査に関する情報収集。
- (3) 沖縄（中生・坂野・菊地・谷口・泉水）県立図書館および沖縄県公文書館にて資料調査。伊平屋島と南部島尻地区にて過去の民俗調査について情報収集。
- (4) 京都（中生）京都大学所蔵の旧民族研究所蔵書の調査。
- (5) 大阪・京都（泉水）民族誌データベースの歴史という観点から HRAF (Human Relations Area files) の調査。
- (6) 熊本（谷口）J.F. エンプリの須恵村調査に関する情報収集。
- (7) 鹿児島（坂野）九学会連合の奄美調査に関する情報収集。
- (8) 東京（菊地）渋沢史料館にて渋沢敬三に宛てられた民族学者等の書簡の調査。

## 第2年度（2010/11年）

第2年度は、メンバが専門とする対象地域の偏りが明らかとなってきたため、新たに木名瀬高嗣（文化人類学・アイヌ）と王京（民俗学・中国）を共同研究に加えた。

民族学振興会文書資料はマイクロ複写作業を継続し、民族研究講座の筆記録については、弁護士の指示にしたがって国立国会図書館で『著作権台帳』や『文化人名録』などを検索して講師遺族の調査をすすめた。あわせて、総数24名の講師について共同研究者間で仮分担を決め、それぞれの略歴と、全31本の講義の要約・紹介を作成した。

この2010年度の最初の研究会では、谷口が「ミシガン大学日本研究所について」というタイトルで1950年代前半の同研究所岡山分室による村落調査の展開とその特徴について発表した。もう一つの研究会では、東南アジア稲作民族文化総合調査に関連して発生した文書群について、以前にこれを調査した経験をもつ東海大学・田口理恵氏を講師として招き、調査プロジェクトの歴史的文脈の解説と、民族学振興会資料には含まれていない成果物について教示を受けた。

以上に加え、2010年度には個別テーマに沿った下記のような調査活動がおこなわれた。

- (1) 石川（坂野・菊地）石川県立図書館小倉学文庫の調査および地方紙記事の収集。

- (2) 大阪（中生・谷口・泉水）国立民族学博物館にて馬淵東一資料およびHRAFファイルの成立に関する調査。
- (3) 北海道（清水・坂野・木名瀬）アイヌ民族総合調査（1950-51年）に関する資料収集および河野本道氏へのインタビュー。
- (4) 台湾（中生・菊地・泉水）国立台湾大学に寄贈された国分直一の蔵書および書簡、フィールドノート、写真の調査。アチック・フィルムに収められた屏東県パイワン族村落の追跡調査に参加。
- (5) 東京（菊地）成城大学民俗学研究所にて柳田国男旧蔵図書の調査。
- (6) パラオ（坂野・菊地・木名瀬・泉水）ペラウ国立博物館およびパラオ国立公文書館にて委任統治領時代の教育関連資料およびCIMA(ミクロネシア人類学共同調査)関連資料の調査。ペラウ・モデクゲイ高校にてインタビュー。
- (7) 熊本（菊地・谷口・泉水）球磨郡あさぎり町須恵文化ホールにてJ. F. エンプリの須恵村調査に関する資料収集および関係者へのインタビュー。

### 第3年度（2011/12年）

第3年次最初の会合では、民族研究講座の翻刻に関連し、弁護士事務所が作成した文案を精査し、最終的な承諾書書式を決定した。続く第2回研究会では、元相模女子大学教授・岡千曲氏を招いて共同インタビューの場を設け、20世紀中葉の日本の民族学を先導した父・岡正雄の学問形成と人となりについて尋ねた。第3回研究会は、調査来日中の王が「戦前期における日中民俗学の関わり」というタイトルで研究発表をした。くわえて、中生が外交資料館で発掘した岡正雄関連文書を検討した。次年度の国際常民文化研究機構国際シンポジウムが「二つのミンゾク学」というテーマで実施され、当研究班が担当することが決まったため、当年度最後の研究会は、フランス国立社会科学高等研究院教授のパトリック・ベイヴェル氏を招き、「沖縄の民族学—民俗学と社会人類学のはざま」というタイトルで発表を依頼した。なお、これは一般聴衆の参加する公開講演形式の会合とした。

その他、2011年度中の共同研究者による主な調査活動には以下のようなものがあつた。

- (1) 京都（菊地・泉水）京都大学の民族研究所旧蔵書のうち特に未登録のまま放置されていた雑誌類の調査。
- (2) 山口（坂野・泉水）周防大島町東和総合センターの宮本常一文庫の調査。下関市土井ヶ浜遺跡人類学ミュージアムにて金関丈夫関連情報の収集。
- (3) 神奈川（坂野・菊地・泉水）相模原市の旧内郷村にて柳田国男らの民俗共同調査（1918年）の調査地巡見。
- (4) 沖縄（泉水）那覇市歴史博物館にて、川平朝申に宛てられた金関丈夫、国分直一、馬淵東一らの書簡の調査。
- (5) 鹿児島（坂野）鹿児島県立図書館奄美分館、瀬戸内町立図書館・郷土館、宇宿貝塚跡などにて、九学会連合に関する調査および関係者へのインタビュー。
- (6) 沖縄（中生）沖縄県公文書館にて、河村只雄の沖縄・台湾調査に関連する写真、日記および映像資料の調査。
- (7) 韓国（菊地・泉水）アチックミュージアムによる多島海調査の追跡調査に参加。
- (8) 台湾（坂野・泉水）南投市国史館台湾文献館にて、解放直後の台湾における日本人人類学者・民俗学者に関する資料の探索。

#### 第4年度（2012/13年）

第4年次は、事業の開始にあたり実施された追加公募の結果、公開研究会の運営と民族講座の解題作成を念頭に三浦啓二（日バルカン関係、ルーマニア民俗学・東欧）と、重信幸彦（民俗学）、そして金広植（歴史民俗学・朝鮮半島）が共同研究に加わった。

はじめの2回の研究会では、公開研究会に向けて各共同研究者による個別研究の中間発表を順次おこない、第3回研究会では、成果報告書『国際常民文化研究叢書』への寄稿論文草稿の読み合わせをおこなった。

また、新加入メンバは次のように個別テーマに沿った調査活動をおこなっている。

- (1) 韓国（金）国立中央図書館と、ソウル大学校中央図書館にて朝鮮民俗学会関連の雑誌・新聞記事の収集、西江大学校ロヨルラ図書館観光雑誌『文化朝鮮』の調査。
- (2) 韓国（金）釜山市広域市立市民図書館および国立国会図書館にて植民地期の新聞記事の収集。
- (3) ルーマニア（三浦）ブカレスト大学中央図書館およびルーマニア・アカデミー宗教学研究所にて、エリアーデに関連した一次資料の調査。
- (4) 福岡（重信）福岡市総合図書館にて、雑誌『筑紫史談』ほか郷土研究誌から長沼賢海の活動を調査。
- (5) 福岡（重信）福岡市総合図書館郷土室にて、長沼賢海および竹岡勝也について郷土誌『都久志』との関連する活動記録の調査。

例年通り12月に国際常民文化研究機構の国際シンポジウムが開催され、第4回となる当年は「二つのミンゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」を主題に掲げた。本共同研究プロジェクトは、その第II部として公開研究会「ミンゾク研究の光と影—近代日本の異文化体験と学知—」を以下のような構成で実施した。

- (1-1) 『『大東亜共栄圏』の民族学—民族の戦争利用—』（中生）
- (1-2) 「民族学の学術動員—平野義太郎の戦時プロジェクト—」（清水）
- (1-3) 「泉靖一のニューギニア調査と軍属人類学—大東亜戦争と学問—」（ゲスト・全京秀）
- (2-1) 「民研本転々録—国立民族研究所蔵書の戦中と戦後—」（菊地）
- (2-2) 『『アイヌ民族総合調査』と戦後のミンゾク学／アイヌ研究』（木名瀬）
- (3-1) 「米国人による戦後日本調査とその展開」（谷口）
- (3-2) 「中国は柳田国男にとってどんな意味があったのか」（王）

坂野、重信、金がこの順番でセッションごとのコメントをし、三浦が全体の講評、泉水が発題進行を担当した。

#### 4. 成果

2013年3月をもって本共同研究の調査研究は終了し、その成果は『国際常民文化研究叢書』第4巻「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」として刊行された。執筆項目は下記のとおりである。

#### 論文編

共同研究の経緯

研究代表者 泉水 英計

#### 第I章 戦時の研究者

民族学の戦時学術動員—岡正雄と民族研究所、平野義太郎と太平洋協会—

清水 昭俊

「大東亜共栄圏」の民族学—民族の戦争利用—

中生 勝美

|   |                |
|---|----------------|
| 泉靖一のニューギニア調査と軍属人類学 —大東亜戦争と学問—             | 全 京 秀 (李 徳雨 訳) |
| 考古学者・甲野勇の太平洋戦争—「編年学派」と日本人種論—              | 坂 野 徹          |
| <u>第 II 章 隣接地域との関係</u>                    |                |
| 『南島』—植民地台湾における未完の沖縄学—                     | 泉水 英計          |
| 朝鮮民俗学会の成立とその活動                            | 金 広 植          |
| 柳田国男と中国—1920 年代以前を中心に—                    | 王 京            |
| <u>第 III 章 戦後の展開</u>                      |                |
| 米国人による戦後日本調査とその展開                         | 谷口 陽子          |
| —ミシガン大学日本研究所による 1950 年から 1955 年の瀬戸内海地域研究— |                |
| ミルチャ・エリアーデと日本の民俗学・民族学                     | 三浦 啓二          |
| 民研本転々録—民族研究所蔵書の戦中と戦後—                     | 菊 地 暁          |
| あとがき                                      | 研究代表者 泉水 英計    |

一方、民族研究講座の翻刻出版に関する作業は事務担当者を中心に 2013 年度も継続し、文化庁での事前相談を経て、著作権継承者不明分の 8 件について 2013 年 12 月 20 日付で文化庁より裁定および補償金決定の通知をうけ、2014 年 5 月 9 日付で補償金を供託して利用可能な状態となった。これを受けて、6 月 14 日に共同研究者を編集会議に招集し、翻刻の表記や注釈の在り方について具体的な調整をはかった。翻刻は 2015 年 3 月に『国際常民文化研究叢書』中の一巻として出版される。